

はしがき

本報告書は、平成4年度の経済協力調査プロジェクト「開発協力の課題と展望」研究会の成果をとりまとめたものである。

本研究会は、第2次世界大戦後から1980年代末までの国際的な開発協力議論の流れを重要文書を中心にして振り返り、何がどのように議論され、どのような成果があったのか、また成果の結実を妨げたのは何であったのかをさぐることによって、今後の開発と国際協力のあり方および開発協力研究のあり方を考える際の基本的認識を整理することを目的とした。現時点でこのような作業を行うのは以下のような問題意識に基づいている。

「現在ほど国際開発協力問題について多様な議論が巻き起こっている時代はない。現在の国際開発協力問題はこれまでとは大きく異なっている。即ち、1960年代・70年代には南北問題という枠組みによって国際開発協力問題が活発に議論された。この南北問題の基本的コンセプトは、南と北の間の経済格差を現実のものとして認め、どのようにその格差を縮小してゆくかその手段・方策をさぐることにあった。さらに70年代後半からは南北問題は貧しい南の諸国から豊かな北の諸国へ資金の還流を求める要求、あるいは国際経済体制そのものを南に有利にせよという突き上げというかたちをとるとともに、時には経済的要求より政治的要求が突出し、南北間の対立を先鋭化させることにもなった。しかし、80年代に入ると先進国経済の停滞と援助疲れ、南南問題や累積債務問題の浮上などによって、南北問題への関心は主として北側諸国で急速に衰え、南北対立の枠組みによる交渉は行き詰まった。

1990年代に入った現在では、冷戦体制の崩壊による緊張緩和、国際経済の相互依存性の増大を背景に、新たな世界秩序が模索されているが、その糸口はまだ見つかっておらず、そのため国際開発協力のための新たな共通理念および協力体制に関する国際的合意も完成していない。

一方、発展途上国においては経済開発ニーズに加えて社会開発ニーズも重視されつつあり、こうした開発ニーズの多様化がみられる。さらに環境、人口、難民・麻薬・エイズなどの新たな地球的な開発課題も山積している。

このような国際環境の激変および開発ニーズの多様化によって、共通理念が合意されないまま既存の国際協力組織も機構・機能の強化の見直しを迫られている。当然米国をはじめとする主要援助国においても財政の逼迫、国内経済政策や国際関係の変化を受けて開発協力政策の見直しがはかられている。特に援助大国となったわが国は増大する開発・協力ニーズへ積極的に対応しているが、援助実績は世界的な援助目標である「GNPの0.7%をODAに」を達成するにいたっていないうえ、政府開発援助の効率性・効果性に関して時には厳しい国内外の批判にさらされており、今後の開発協力のあり方が注目されている。」

以上の問題意識から研究会は、今後の南北交渉の枠組み、国際開発協力のあり方を討議するための基礎資料として、国際連合、開発途上諸国（アフリカ、ラテンアメリカ）、国際協力機関（OECD・DAC、世界銀行、IMF）、主要援助国（日本・アメリカ）を対象に、発展途上国の開発目標や援助要求の設定、開発協力政策あるいは開発協力の理念形成や議論に大きな影響を及ぼしたとみられる重要文書（宣言、勧告、指針など）を選び、時代的視点による解題を試み、その特徴や変貌の背景を明らかにしようとした。

各章の内容は、当該文書を選んだ意味、主要内容および歴史的意義づけおよび問題点の指摘、となっている。また取り上げた文書の歴史的な理解を深めるため末尾に国際開発協力年表を付した。

研究会の構成メンバーは以下のとおりである。

主査：北村かよ子（経済協力調査室主任調査研究員）

幹事：北野浩一（経済協力調査室）

委員：矢谷通朗（経済協力調査室副主任調査研究員）

委員：平野克巳（現南アフリカ共和国派遣員）

委員：村井友子（図書資料部参考課）

委員：今井健一（経済協力調査室）

委員：荒井悦代（同上）

委員：伊藤成朗（同上）

なお、研究会では上記の解題作業を行うとともに、内外の開発協力政策、南北問題の専門家の方々を講師としてお招きし有益なお話をうかがうことができた。末尾ながら以下にお名前を記して感謝の意を表します。

川 勝 平 太 早稲田大学教授

下 村 恭 民 埼玉大学教授

松 井 謙 東京国際大学教授

広 野 良 吉 成蹊大学教授

川真田嘉寿子 立正大学講師

掘 金 由 美 国際開発高等教育機構研究員

1993年6月30日

主査 北村かよ子